

人づくりのまち 明石をめざして



明石市おむつ事業について



子どもを核としたまちづくりをする明石市は新生児見守り支援として『おむつ定期便』を令和2年10月から運用を開始しています。0歳児のいる御家庭に子育て経験のある配達員が1軒ずつ手渡しして回り、子供の悩みや困り事の相談に応じるなど子育て支援と併せて、母子の健康状態や虐待の有無をチェックする見守り活動を組み合わせた見守り訪問事業です。

今回は明石が誇るこのおむつ定期便事業について知って頂きたいと思います。

0歳児見守り訪問「おむつ定期便」について

生活協同組合コープこうべに委託し、事前に研修を受けた配達員が届けるアウトリーチ型の福祉として始まりました。見守り支援員（配達員）が赤ちゃんとお母さんにお会いし、紙おむつなどの赤ちゃん用品を毎月無料でお届けします。その際に子育ての悩みやお困りごとなどを相談できます。相談内容に応じて、市の子育てサービスや子育て関連施設、関係部署を紹介し保護者と市の連携をします。

【配達期間】

生後3か月から満1歳の誕生日まで毎月配達



※転入の場合は、転入月の3か月後から満1歳の誕生日まで毎月配達

利用者からは、小さな子供がいると外出しづらく、配達はありがたい、経済的にも助かるなどの声が届いています。そこで運用開始から現時点における当事業現状について質問しました。

答弁 こども局長

当事業の申請率は99.5%になっています。お届けする品目は紙おむつ・布おむつなど29品目から2品を選べますが、全体の7割の方が紙おむつの希望となっています。配達時に保護者から相談のあった件数割合は44.2%となっており、相談内容の多くは次の通りです。

赤ちゃんの発育・発達に関すること

ミルクの飲ませ方や離乳食について

コロナ禍において周りの人とあまり話す機会がない中、毎月悩み相談だけではなく、配達員と会話ができることがうれしいなどのお声を頂いています。

就学前施設でのおむつの処理について

就学前施設における乳幼児の使用済みおむつの処理方法は以下の通りです。

公立保育園・こども園	民間保育園・こども園		
明石市で処理	明石市で処理	保護者持ち帰り	保育園で負担

待機児童は前年度の 365 人から 149 人まで減少しました。しかし、まだ待機児童問題が解消されていない中、入園希望者は施設を自由に選択できない現状です。公立園及び民間園に差異があるのは好ましくないため、公立園を利用している保護者にとって利便性のすぐれている使用済みおむつの処理を民間園の利用者にも同様にならないのかを質問しました。

答弁 こども局長

ごみとして廃棄処分を行う場合は、その費用について施設当たり年間で約 10 万円程度、実費負担は 1 人月額 300 円程度です。おむつの処理費用は運営費として支払うべき費用に明確に位置づけられているわけではなく、基本的には運営法人の方針により異なります。市といたしましては、保護者負担の軽減といった観点や衛生面への配慮などから、使用済みのおむつは施設側で処理する形が望ましいのではないかと考えますが、費用負担も含め課題もあるため、協議・検討してまいります。



小学校の給食運営事業費について

明石市ではコロナ禍で巣ごもり需要や天候等の影響による食材費の高騰を受けて、給食運営事業費の補正予算を審議し、地方創生臨時交付金で 4,500 万円の補填を行いました。近年、全国的に食材が高騰し、給食事業費の見直しをしている他の自治体がある中で、本市の給食運営事業はこのまま持続可能であるのかを質問しました。



答弁 教育委員会事務局部長

学校給食においては、保護者の方から頂いた給食費をもって食材購入費としています。昨年度の小学校給食会計については、長雨等の天候不順や新型コロナ禍での巣ごもり需要の影響により、学校給食で多用するジャガイモ、ニンジンなどの野菜の価格が秋口まで高騰したほか、豚肉や鳥肉なども高騰が続いたため、収支が大幅に悪化いたしました。このため、市補助金を予算計上し最終的には不足額は約 170 万円となりました。

今年度の取り組みとしては食材購入費の増大を防ぐため、常に食材価格の動向を注視しています。しかしながら、一部の野菜価格に高騰が見られ、厳しい環境にあります。このため以下の取り組みを行いました。

献立や食材の工夫

より詳細な食材価格情報の把握や給食食材の調達方法の見直し



これにより、食材購入費が給食費収入の範囲内に収まるように引き続き努力しています。また、明石への愛着を育むことや地産地消の推進などを目的とした、明石特産の水産物や農産物を使った特別献立「あかしを食べよう」を提供しているところです。

社会貢献活動の推進について

明石市は、こどもを核としたまちづくりの施策の効果もあり、子育て世代が増加しました。一方で、子育て世代が地域や学校行事を含むPTA活動に参加したくても職場で休暇がとれず、活動ができないケースもあります。

PTA問題について（報道より）

不況による共働き家庭の増加や勤務形態の多様化により、PTA活動に参加できない保護者や、“PTA離れ”が進み、活動自体が衰退してしまっている学校が増えてきました。教育支援協会発表によるPTA役員をひき受けて困った事は以下の通りです。

- 1位 時間のやりくりが大変だった
- 2位 人間関係が難しかった
- 3位 自分の能力がついていかなかった

役員をくじ引きで決める団体などもあり、これを踏まえ組織を休止させたり行事を削減するなど全国的にPTAの負担を減らす傾向に動きつつあります。



PTA活動に対する取り組みについて

井藤圭順が6年間務めた連合PTA会長職を退いた年度に市長と明石市連合PTAが意見交換を行い、個人情報保護法と任意加入の促進について検討しました。明石市連合PTAは、各単位PTAの活動の見直しなど、会員の負担軽減を図る努力をしてきましたが、本市でも今年度、活動休止の決断をする単位PTAも出てきました。そこで今後のPTA活動について明石市の見解を質問しました。

答弁 教育委員会事務局部長

近年では社会経済情勢の変化などに伴い、共働き家庭が増加し、平日に活動しにくい保護者が増える一方で、従来のPTA活動内容は維持されたままの中で、任意団体にもかかわらず保護者が自動的に会員になることや役員を強制的に割り当てられることに加え、平成29年の個人情報保護法改正に伴う個人情報取扱いの適正化などが課題となりました。これを踏まえ明石市連合PTAでは教育委員会と連携し、次の施策について検討しました。

入退会が任意である旨を明示した入会申込書
個人情報取扱いの適正化などに関する指針の策定
活動内容の見直し
組織体制のスリム化

その結果、一時的に加入率が低下した学校や一部の保護者が加入しない学校があります。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動を大幅に縮小または休止する学校もあります。引き続き、適正化を図られるよう学校に働きかけるとともにPTAの活動目的や趣旨などに対する保護者の理解を深めるよう努めていきます。

地域活動やP T Aなど社会貢献活動への参画について

P T Aや地域の役員を経験することで社会貢献や人材育成の場と捉え、応援している自治体や企業もあります。今後、子供たちのために地域やP T Aに参加したい方のためにも、企業への休暇をとりやすい環境を整備する必要があると考えます。その推進について質問しました。

答弁 教育委員会事務局部長

子育て世代の保護者が地域やP T Aなどの社会貢献活動に参画することは、地域の活性化のみならず社会教育に係る人材育成になることから、促進しているところです。その一環として明石市では、子育て支援に関する取り組みを積極的に行っている企業をあかし子育て応援企業と認定することにより、企業による子育て支援への取り組みを促進し、『地域のみんなで子育てを応援する』まちづくりを進めています。子育て世代が地域やP T Aなどで活動するために休暇をとりやすい職場環境整備についても、同項目に含めることができるものと考えています。引き続き検討していきます。



市長答弁

私自身は学生時代も教育学部でして、学校というものが狭い学校の敷地内のものではなく、子供たちを中心に保護者や地域と一緒にやっていくのが望ましいという考えです。よくP T A活動でもP T C Aと言われますが、P T Aに加えてコミュニティ、地域と一緒にやっていくことが子どもたちにとっていいことだと考えております。

悩ましいのは、自治会もですけど、強制加入ではないことです。自治会も100%加入のほうが、私個人はいいと思いますが、強制できるものでなくて悩ましい論点です。同様にP T Aにつきましても、任意団体であることは事実ですけど、大変重要なので、その意義を行政としてもしっかりお伝えしていきたいと考えております。



答弁を受けて

今後のP T Aのあり方について市長ならびに教育委員会から意欲的な答弁を頂きました。これまで共に汗を流してきた子供たちや先生方と、P T Aがしっかりと連携していけるようにできたら素晴らしい限りです。あかし子育て応援企業の認定と、休暇をとりやすい職場環境整備については引き続きの検討を強く願っています。男性の育児休暇も増えてきたことから、男性のP T A会員も増えてきました。しかし、現実的には圧倒的にお母さんの活動が際立っています。男性の育児休暇の推進も図られていますが、共働きの増加に伴い、お父さんやお母さんが共に参画しやすいよう、職場環境整備の項目にP T Aの明記を必要となっておりまいます。井藤圭順はP T A活動に対して社会の理解がより深まっていますように、今後とも働きかけてまいります。

